

四半期報告書

(第14期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

カブドットコム証券株式会社

東京都千代田区大手町一丁目3番2号

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 役員の状況

8

3 業務の状況

9

第4 経理の状況

13

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	14
(2) 四半期損益計算書	
第1 四半期累計期間	16

2 その他

19

第二部 提出会社の保証会社等の情報

20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	カブドットコム証券株式会社
【英訳名】	kabu.com Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 齋藤 正勝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03-3551-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役経営管理部長 雨宮 猛
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03-3551-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役経営管理部長 雨宮 猛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 累計期間	第14期 第1四半期 累計期間	第13期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益 (百万円)	3,293	2,872	12,368
純営業収益 (百万円)	2,791	2,324	10,731
経常利益 (百万円)	820	589	3,098
四半期(当期)純利益 (百万円)	517	402	1,587
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—
資本金 (百万円)	7,196	7,196	7,196
発行済株式総数 (株)	185,137,400	185,137,400	185,137,400
純資産額 (百万円)	31,741	31,802	32,779
総資産額 (百万円)	360,345	349,254	395,810
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	2.94	2.28	9.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	8
自己資本比率 (%)	8.8	9.1	8.3
自己資本規制比率 (%)	558.3	606.5	581.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用対象会社がないため記載していません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 自己資本規制比率は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間の株式相場は、総じて軟調に推移しました。日経平均株価は、期初には10,000円台で始まりましたが、日銀の追加緩和期待の剥落と欧州債務危機の再燃などにより、3年連続で「ゴールデンウイーク明けからユーロ安（円高）株安」となり、20年ぶりに9週にわたる続落を記録し、6月の初旬に8,200円台まで下落しました。その後、ギリシャの再選挙で緊縮派の旧与党が勝利、フランスでオランド社会党政権が誕生、メキシコG20では「成長と雇用」重視の結束とIMFへの資金拠出で協力が成立、更にスペインでは銀行救済をEUに支援申請、6月末のEU首脳会議で救済ファンドからの直接資本注入と南欧国債買入れの合意成立と、欧州危機が一時棚上げになる期待から4週続伸となって9,000円台を回復しました。

海外では欧州危機と中国の景気減速、国内では消費税国会と内外に不確定要因が山積し、さらには円高株安が続いたことで投資家の投資意欲も低下、東京証券取引所市場第一部の売買代金も落ち込む中で、1日当たり株式個人売買代金も低調に推移し、当第1四半期は3,831億円と、前年同期の4,506億円から15.0%減少、前四半期の5,309億円から27.8%の減少となりました。また、三市場の信用取引買建玉残高は1兆5,003億円（前年同期末1兆5,611億円、前年度末1兆3,892億円）と、前年同期比3.9%減少、前年度末比8.0%増加となりました。

このような環境の中、当社におきましては、当第1四半期末時点の証券口座数は775,799口座（前年度末767,607口座）、信用口座数は82,624口座（前年度末81,225口座）と順調に増加しました。預り資産は1兆859億円（前年同期末1兆1,039億円、前年度末1兆1,457億円）と、前年同期比1.6%減少、前年度末比5.2%減少、信用取引買建玉残高は839億円（前年同期末897億円、前年度末734億円）と、前年同期比6.5%減少、前年度末比14.3%増加しました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している「逆指値」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当第1四半期は以下のような取り組みを行いました。

- ・業界初、500円以上1円単位の投信・株式積立サービス「ワンコイン積立™」を開始（4月）
- ・店頭FX3通貨（米ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円）の基準スプレッドを改定（4月）
- ・主要ネット証券初、直接オンライン取引システムに発注できる「kabu.comAPI」の提供を開始（4月）
- ・主要ネット証券初、くりつく365で最大レバレッジ150倍が可能な法人口座の取扱いを開始（4月）
- ・Metro UIとWindows Azure™を採用したWindows Phone向け株式情報アプリの提供を開始（4月）
- ・信用取引買建1,000万円以上手数料無料キャンペーンを実施（5月～）
- ・ネット証券初、大証NYダウ先物取引、日経平均VI先物取引の取扱いを開始（5月）
- ・「kabu.com API」の株式取引、NYダウ先物、日経平均VI先物対応開始（5月）
- ・新発債券（「オーストラリア・コモンウェルス銀行」（米ドル建・豪ドル建））の取扱いを開始（6月）
- ・外国債券の損益予測が簡単・便利に確認可能な「債券シミュレーター」の提供を開始（6月）

なお、当第1四半期の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

①受入手数料

[委託手数料]

当第1四半期の委託手数料は1,143百万円と前年同期比17.8%減少、前四半期比23.3%減少となりました。このうち株式委託手数料は822百万円（前年同期比28.7%減少、前四半期比28.8%減少）、先物取引及びオプション取引の委託手数料は235百万円（前年同期比52.9%増加、前四半期比6.4%増加）、取引所FXの委託手数料は78百万円（前年同期比9.8%増加、前四半期比27.5%減少）となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

当第1四半期の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は28百万円と前年同期比12.5%減少、前四半期比37.9%の増加となりました。このうち、投資信託の販売において28百万円（前年同期比12.6%減少、前四半期比37.1%増加）となっております。

[その他の受入手数料]

当第1四半期のその他の受入手数料は327百万円と前年同期比21.6%減少、前四半期比10.7%減少となりました。このうち、店頭外国為替証拠金取引（店頭FX）に係る手数料収入132百万円（前年同期比28.8%減少、前四半期比15.5%減少）、投資信託の代行手数料99百万円（前年同期比5.3%減少、前四半期比0.5%減少）、有料情報コンテンツサービスによる手数料収入7百万円（前年同期比85.5%減少、前四半期比14.3%減少）となっております。

受入手数料の商品別の推移を示すと下表のとおりです。

株式個人委託市場における当社株式売買代金シェアは7.4%と、四半期ベースでは過去最高を記録したものの、個人委託市場売買代金が大きく減少したこと、本年2月に実施した現物株式手数料の引下げなどにより手数料率が低下したことにより、前四半期と比較すると、株式委託手数料は28.8%の減少となりました。外国為替証拠金取引についても、店頭FX、取引所FXともに市場規模が減少したことにより、前四半期比で20.4%の減少となりました。一方で先物・オプション取引については、取引量の増加により前四半期比6.4%の増加、投資信託についても販売手数料が増加したことにより、前四半期比で6.0%の増加となりました。受入手数料に占める株式、外国為替証拠金取引の比率が下がった一方、先物・オプション、投資信託の比率が高まりました。

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの戦略的提携の強化や、信用取引金利の引下げ、「kabu.com API」などの諸施策の実施により営業収益全般の増加を図ります。

決算期 (単位：百万円)	平成24年3月期					平成25年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	(比率)	第1四半期	(比率)	前四半期比	前年同期比
株式	1,153	1,164	943	1,154	61.5%	822	54.8%	△28.8%	△28.7%
株式約定件数 (件) / 日	37,295	36,297	31,942	46,008	—	39,138	—	△14.9%	+4.9%
株式約定金額 (百万円) / 日	32,912	32,072	25,813	36,081	—	28,436	—	△21.2%	△13.6%
個人委託市場 (三市場) 当社シェア (%)	7.3	7.2	6.9	6.8	—	7.4	—	—	—
株式約定単価 (千円)	882	884	808	784	—	727	—	△7.3%	△17.6%
手数料率 (bp)	5.8	5.8	6.0	5.2	—	4.7	—	—	—
先物・オプション	153	208	214	221	11.8%	235	15.7%	+6.4%	+52.9%
投資信託	138	130	110	121	6.5%	128	8.6%	+6.0%	△7.1%
外国為替証拠金取引 (店頭、取引所)	258	317	260	265	14.1%	211	14.1%	△20.4%	△18.1%
その他	137	111	96	115	6.1%	102	6.8%	△11.0%	△25.7%
受入手数料合計	1,841	1,931	1,626	1,877	100.0%	1,499	100.0%	△20.1%	△18.6%

(注) (比率) 欄の数値は、各年度の直近四半期における、商品別手数料金額が受入手数料合計に占める比率を記載しております。

②金融収支

当第1四半期末の信用取引買建玉残高は839億円と、前年同期末比6.5%減少、前年度末比14.3%増加となりました。これに伴い、金融収益は1,354百万円（前年同期比6.3%減少、前四半期比27.0%増加）、金融費用は548百万円（前年同期比9.1%増加、前四半期比70.7%増加）となり、差引の金融収支は806百万円（前年同期比14.5%減少、前四半期比8.1%増加）となりました。

当第1四半期は、貸株に係る受取配当収支の増加があったことにより、金融収支率は247.2%と前四半期に比べて低下しておりますが、一方で、三市場信用取引買建玉残高に占める当社の信用取引買建玉残高のシェアは5.6%と前四半期から回復しております。

本年8月より信用取引建玉残高や信用取引金額に応じて信用金利の引き下げ又は手数料を無料とする取引プランを導入する等、建玉残高シェアアップに向けての営業施策を実施するとともに、調達コストの更なる削減や資金管理の効率化を通じて、金融収支改善を図ってまいります。

決算期	平成24年3月期				平成25年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	前四半期比	前年同期比
金融収益（百万円）	1,445	1,246	1,291	1,067	1,354	+27.0%	△6.3%
金融費用（百万円）	502	349	464	320	548	+70.7%	+9.1%
金融収支（百万円）	943	897	827	746	806	+8.1%	△14.5%
金融収支率（%）	287.9	356.4	278.2	332.4	247.2	—	—
純営業収益（百万円）	2,791	2,839	2,460	2,640	2,324	△12.0%	△16.7%
（金融収支が占める比率（%））	33.8	31.6	33.6	28.3	34.7	—	—
信用取引買建玉残高（億円）	897	816	797	734	839	+14.3%	△6.5%
三市場信用取引買建玉残高（億円）	15,611	14,408	13,854	13,892	15,003	+8.0%	△3.9%
信用取引買建玉残高シェア（%）	5.7	5.7	5.8	5.3	5.6	—	—
金融収支/信用買建平残比率（%）（注）	1.11	1.05	1.02	0.97	1.03	—	—

（注）信用買建平残とは、信用取引買建玉の前四半期末残高と当四半期末残高を単純平均した値です。

③トレーディング損益

外貨建MMF及び外貨建債券の取扱いに係る当第1四半期のトレーディング損益17百万円と、前年同期比205.2%増加、前四半期比6.3%増加となりました。

④販売費・一般管理費

当第1四半期の販売費・一般管理費は、1,792百万円と前年同期比12.9%減少、前四半期比6.1%減少となりました。主な内訳は、取引関係費794百万円（前年同期比9.8%減少、前四半期比9.2%減少）、不動産関係費289百万円（前年同期比26.6%減少、前四半期比9.0%減少）、人件費221百万円（前年同期比1.1%減少、前四半期比2.1%減少）、事務費159百万円（前年同期比2.1%増加、前四半期比9.5%減少）、減価償却費240百万円（前年同期比25.3%減少、前四半期比6.6%減少）です。

前四半期と比較すると、株主総会等の季節要因はあったものの、事務委託契約の見直し、開発費用の削減、減価償却費の減少等によるシステム関連費の削減効果が奏功し、前四半期比で6.1%の減少となりました。

なお、当第1四半期の「受入手数料/販売費・一般管理費率」は83.6%、「受入手数料/システム関連費率」は217.4%と前四半期比で低下しておりますが、引き続き経費抑制に努め、経営効率を高めてまいります。

決算期	平成24年3月期				平成25年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	前四半期比	前年同期比
受入手数料（百万円）	1,841	1,931	1,626	1,877	1,499	△20.1%	△18.6%
販売費・一般管理費（百万円）	2,059	2,016	1,778	1,909	1,792	△6.1%	△12.9%
（内、システム関連費）（百万円）	872	824	718	752	689	△8.3%	△21.0%
受入手数料/販売費・一般管理費率（%）	89.4	95.8	91.4	98.3	83.6	—	—
受入手数料/システム関連費率（%）	211.1	234.2	226.3	249.6	217.4	—	—

（注）システム関連費は、ネット証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としております。

⑤営業外損益

当第1四半期の営業外収益は、受取配当金18百万円、貸倒引当金戻入額36百万円等により58百万円、営業外費用は、過誤訂正に係る差損金0百万円等により0百万円となり、差引で57百万円の利益となっております。

⑥特別損益

当第1四半期の特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入により34百万円、特別損失は計上がなかった為、差引で34百万円の利益となりました。

⑦四半期純利益および自己資本四半期純利益率（ROE）

以上の結果、四半期純利益は402百万円（前年同期比22.3%減少、前四半期比14.1%減少）となりました。

四半期純利益ならびに自己資本四半期純利益率（ROE）の前年同期比較は次表のとおりです。当第1四半期における自己資本四半期純利益率（ROE）（年換算）は5.0%となり、引き続き当社が経営目標としている20%を下回っておりますが、収益増強や経営効率・資本効率の改善を通じて、中期的に20%以上を目指してまいります。なお、配当性向30%以上かつDOE（株主資本配当率）4%以上を配当の基本方針としており、内部留保とのバランスを考慮に入れながら利益配分を行ってまいります。

決算期	平成24年3月期 第1四半期	平成24年3月期 第2四半期	平成24年3月期 第3四半期	平成24年3月期 第4四半期	平成25年3月期 第1四半期
四半期純利益（百万円）	517	332	270	467	402
期末純資産額（百万円）	31,741	32,079	32,326	32,779	31,802
自己資本四半期純利益率（ROE） （%）（注）	6.4	4.2	3.4	5.7	5.0

（注）自己資本四半期純利益率（ROE）は、年換算数値を記載しています。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	666,000,000
計	666,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年8月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	185,137,400	185,137,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	185,137,400	185,137,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	185,137,400	—	7,196	—	11,913

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,024,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 176,101,200	1,761,012	—
単元未満株式	普通株式 11,600	—	—
発行済株式総数	185,137,400	—	—
総株主の議決権	—	1,761,012	—

②【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	9,024,600	—	9,024,600	4.8
計	—	9,024,600	—	9,024,600	4.8

2【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(1) 顧客開設口座数

当第1四半期会計期間末における顧客開設口座数は、次のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
証券口座数(口座)	740,266	775,799
(うち信用取引口座数)(口座)	77,814	82,624

(2) 有価証券の売買の状況

当第1四半期累計期間における有価証券の売買の状況は、次のとおりであります。

① 株券

		前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
受託	現物取引(百万円)	505,282	430,722
	信用取引(百万円)	1,466,389	1,293,042
	合計(百万円)	1,971,672	1,723,764
自己	現物取引(百万円)	—	—
	信用取引(百万円)	—	—
	合計(百万円)	—	—
合計	現物取引(百万円)	505,282	430,722
	信用取引(百万円)	1,466,389	1,293,042
	合計(百万円)	1,971,672	1,723,764

(注) 投資証券、優先出資証券を含んでおります。

② 受益証券

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
受託(百万円)	38,549	40,903
自己(百万円)	2,524	1,859
合計(百万円)	41,073	42,762

(3) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

当第1四半期累計期間における、有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は、次のとおりであります。

① 株券

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
引受高 (百万円)	—	—
売出高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	—	—
募集の取扱高 (百万円)	7	13
売出しの取扱高 (百万円)	—	—
私募の取扱高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の取扱 (百万円)	—	—

② 受益証券

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
引受高 (百万円)	—	—
売出高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	—	—
募集の取扱高 (百万円)	14,807	11,835
売出しの取扱高 (百万円)	—	—
私募の取扱高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の取扱 (百万円)	—	—

(4) 有価証券の保護預り業務の状況

当第1四半期会計期間末における、有価証券の保護預り数量等は、次のとおりであります。

		前第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
内国 有価証券	株券(千株)	1,502,770	1,576,959
	債券(百万円)	—	—
	受益証券(百万口)	155,554	163,359
	その他(カバードワラント) (百万ワラント)	—	—
外国 有価証券	株券(千株)	2,674	6,879
	債券(百万円)	—	296
	受益証券(百万口)	3,032	10,477
	その他(カバードワラント) (百万ワラント)	90	0

(注) 投資証券及び優先出資証券は、1口を1株として株券に含めております。

(5) 投資信託の収益金、償還金、又は解約金の支払にかかる業務の状況

当第1四半期累計期間における、投資信託の収益金等の支払の取扱状況は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
投資信託の収益金、償還金又は解約金の支払 (百万円)	8,872	7,104

(6) 信用取引に係る融資及び貸証券

当第1四半期会計期間末における信用取引に係る業務の状況は、次のとおりであります。

		前第1四半期会計期間 (平成23年6月30日現在)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日現在)
顧客の委託に基づいて行った融資額	(百万円)	89,719	83,904
上記により顧客が買付けている証券の 数量	(千株)	186,365	198,754
顧客の委託に基づいて行った貸証券の 数量	(千株)	44,527	35,417
上記により顧客が売付けている代金	(百万円)	23,966	24,092

(注) 上場投資信託受益証券は、1口を1株として含めております。

(7) 自己資本規制比率

当第1四半期会計期間末における自己資本規制比率は、次のとおりであります。

		前第1四半期会計期間 (平成23年6月30日現在) (百万円)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日現在) (百万円)
基本的項目	資本合計 (A)	31,570	31,633
補完的項目	金融商品取引責任準備金	780	747
	評価差額金	171	168
	計 (B)	951	916
控除資産	(C)	7,290	5,720
控除後自己資本	(D)	25,231	26,829
リスク相当額	市場リスク相当額	62	82
	取引先リスク相当額	2,452	2,446
	基礎的リスク相当額	2,004	1,893
	計 (E)	4,519	4,423
自己資本規制比率	$(D) \div (E) \times 100$	558.3%	606.5%

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）並びに同規則第54条及び第73条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年日本証券業協会自主規制規則）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	25,252	13,714
預託金	222,027	203,375
信用取引資産	115,271	99,110
信用取引貸付金	73,408	83,904
信用取引借証券担保金	41,862	15,205
立替金	148	210
募集等払込金	481	204
短期差入保証金	24,192	24,373
前払費用	215	306
未収収益	1,255	1,338
その他の流動資産	1,233	1,059
流動資産計	390,079	343,693
固定資産		
有形固定資産	749	674
無形固定資産	1,812	1,852
投資その他の資産	3,168	3,034
投資有価証券	1,337	1,258
長期差入保証金	375	373
繰延税金資産	1,036	1,027
長期立替金	2,634	2,520
その他	280	267
貸倒引当金	△2,496	△2,414
固定資産計	5,730	5,560
資産合計	395,810	349,254
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	77,619	39,024
信用取引借入金	19,724	14,932
信用取引貸証券受入金	57,894	24,092
有価証券担保借入金	16,784	12,696
預り金	118,807	106,081
受入保証金	122,029	124,753
短期借入金	6,000	13,000
1年内返済予定の長期借入金	17,500	17,500
1年内返済予定の関係会社長期借入金	2,500	2,500
未払金	112	106
未払費用	475	432
未払法人税等	—	215
繰延税金負債	72	95
賞与引当金	—	8
その他の流動負債	222	205
流動負債計	362,124	316,619

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
固定負債		
その他の固定負債	124	84
固定負債計	124	84
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	781	747
特別法上の準備金計	781	747
負債合計	363,030	317,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金	11,913	11,913
資本準備金	11,913	11,913
利益剰余金	18,203	17,196
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	18,203	17,196
自己株式	△4,673	△4,673
株主資本合計	32,640	31,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138	168
評価・換算差額等合計	138	168
純資産合計	32,779	31,802
負債・純資産合計	395,810	349,254

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業収益		
受入手数料	1,841	1,499
委託手数料	1,391	1,143
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	33	28
その他の受入手数料	417	327
トレーディング損益	5	17
金融収益	1,445	1,354
営業収益計	3,293	2,872
金融費用	502	548
純営業収益	2,791	2,324
販売費・一般管理費		
取引関係費	880	794
人件費	223	221
不動産関係費	393	289
事務費	156	159
減価償却費	322	240
租税公課	45	49
その他	37	38
販売費・一般管理費計	2,059	1,792
営業利益	731	531
営業外収益	※1 93	※1 58
営業外費用	※2 4	※2 0
経常利益	820	589
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	28	34
特別利益計	28	34
特別損失		
投資有価証券評価損	1	—
特別損失計	1	—
税引前四半期純利益	847	623
法人税、住民税及び事業税	259	206
法人税等調整額	70	15
法人税等合計	329	221
四半期純利益	517	402

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※1 営業外収益の内訳

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
配当金	26百万円	18百万円
貸倒引当金戻入額	58	36
その他	9	3
計	93	58

※2 営業外費用の内訳

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
過誤訂正に係る差損金	3百万円	0百万円
その他	0	0
計	4	0

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間にかかる四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る減価償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	322百万円	240百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	1,408	8	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

II 当第1四半期累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	1,408	8	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(金融商品関係)

信用取引貸証券受入金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度末（平成24年3月31日）

科目	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
信用取引貸証券受入金	57,894	57,894	—

当第1四半期会計期間末（平成24年6月30日）

科目	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
信用取引貸証券受入金	24,092	24,092	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

信用取引貸証券受入金

信用取引貸証券受入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、オンラインによる金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円94銭	2円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	517	402
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	517	402
普通株式の期中平均株式数 (株)	176,112,706	176,112,706
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成24年5月17日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………1,408百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年6月11日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

カブドットコム証券株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古澤 茂 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカブドットコム証券株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第14期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カブドットコム証券株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。